

都市と山村を

「森の恵み」と「人のふれあい」で結ぶ

——森に生きる林業立村一〇〇年、諸塚村の村づくりからの提案

宮崎県・諸塚村産直住宅推進室事務局長 矢房 孝広（文責）

環境保全型の森づくりで

「FSC森林認証」を取得

日本人は昔から森を守り、森の恵みを活かしてきた民族である。世界の森林率は三分の一だが、日本の森林は国土の三分の二を占める。この世界有数の豊かな森林は、貴重な生態系の宝庫でもあり、水質保全、水源確保にも重要な役割を担っているほか、人間の生活文化にも大きな恵みを与えている。縄文期の採取生活を支えたのは照葉樹林の森の木の実であり、弥生期以降の農耕の肥料や生活に欠かせない薪や木炭などの燃料も里山や森から得ていたことは周知のことである。

近年では、戦後復興用の木材を安定供給するために、昭和三十年前後に建築に適した針葉樹の植栽が全国で行なわれた。いわゆる拡大造林政策であり、生活様式

の変化や燃料革命で、重要性が薄れた里山や貴重な食料を生む焼畑などの森が、当時高値であったスギ、ヒノキに次々と植え替えられた。その結果、北海道と四国を合わせた面積に匹敵する世界にも例のない一千万ヘクタールの人工林が戦後の短期間で生まれている。

日本は、木材自給率が二〇%しかない世界有数の木材輸入国であるが、一方で計画的に整備された世界有数の木材資源の豊富な国なのである。

しかし、近年では森林と人とのつながりが経済面だけに偏ったことで、林業不振と過疎化が重なり、人が山を守れなくなっている。その構造的な問題を捨象して、台風災害、水不足などのたびになされる一方的な人工林批判には心が痛む。決して森林のせいではなく、人間が森の恵みを活かし切れなかったためであり、人工林でも適正に管理すれば環境保全機能を維持できること

を知ってほしい。

また、京都議定書で義務づけられたCO₂排出削減の多くが、森林経営による吸収量に期待されている。森から生まれた木材を活用しながら、森林を適正に管理することで、持続可能な社会をつくることができるのである。しかし、日本だけでなく世界で使われている木材の多くは、環境に配慮せず違法に伐採されたもので、CO₂削減どころか環境破壊の原因となっている。G8サミットでも、環境に悪影響をもたらす木材の違法伐採対策が合意され、木材利用大国日本でも環境に優しい森林からの木材の普及が緊急課題となっている。

その意味では、これからは国産材であっても適正に管理された森林から生産されていることをユーザーに明示することが必要になる。その森林管理の質と持続性を第三者が評価し、認証するのが森林認証制度である。諸塚村は、平成十六年に国際認証であるFSC森林認証を取得している。村と森林組合および林業作業の第二セクター・（財）ウッドピア諸塚、そして一般林業家も含めたグループ認証で、村ぐるみで認証を取得した日本で初めての例である。

長い歴史を経て豊かな森を育み、それを持続させる環境保全に配慮した森づくりの実践が世界的に評価されたもので、諸塚の森から生まれた森林資源は、地球環境に優しいことが認められたことになる。

環境と共生した村ぐるみの森づくり ～モザイク林相

宮崎県諸塚村は、その九五%を山林が占める森深き山村である。九州山脈の中央、天孫降臨伝説の地・南高千穂の地にあり、急峻な山間のわずかな平地に点在する八八の集落に人口二二〇〇人、七七〇世帯が暮らす。

明治二十二年の町村制施行で諸塚村が生まれたが、明治四十年（一九〇七年）の村是で「林業を本位とする」ことを宣言

している。もともと、決して経済的に恵まれた村ではなかったが、森林資源が豊かであることから、それをいかに活かすかを常に考え、山と共生する村づくり＝林業立村に取り組み、その後の一〇〇年の

針広混交の美しいモザイク林



歴史の指標となったものである。

その成果が諸塚全体に広がる美しいモザイク林である。スギ、ヒノキの針葉樹とクスギ、ナラ等の広葉樹およびカシ、シイ、ツバキ等の照葉樹林の針広混交林で、この全国でも例のないパッチワークの林相をそう呼んでいる。モザイク林は、拡大造林事業のさなか、諸塚の森林資源の柱であるシイタケの原木を確保するため、造林地の三〇%にクスギなどを植え、広葉樹の森を残すことを村全体で申し合わせたことによる。

森と共生しながらその資源を活用してきた自分たちの生活を、このまま変えずに生きていこうという森づくりへの思想が、結果として豊かな「森の恵み」を生むことになり、水質保全と生態系にやさしい環境共生の美しい森が、今の諸塚を包むことになった。

最近、大規模な伐採後の植林放棄地が全国的に増えていることが問題になっているが、地域の実情を知らない在外山主の所有林である場合が多いと聞く。昭和三十年代の高度経済成長期にはパルプ材などの価格が高騰したこともあって、全国の山林の多くが投機の対象として都市の資本家に流出した。植林放棄地の多くは、そうした投機的所有者が地域生活や文化への配慮もなく、経済的要因のみで森を処分したためだと聞く。

諸塚村の場合、昭和三十五年に「土地村外移動防止対策要綱」を制定して、村民が一致協力して「山が荒

れる」可能性のある村外への山林流出を止めている。現在もほとんどが村内林家の所有林で、面積二〇〇〇ヘクタールの家族労働的な中規模林家が中心になっている。指導者の先見の明と、「山なくして諸塚なし」と言われるほどの山と共生する村民の思想があったからである。

人づくりが村づくり

自治公民館制度の生み出すもの

諸塚村の豊かな森づくり実現の鍵となったのは、人づくりとそれを支える自治公民館組織である。戦前までの日本は、どの集落でも自治組織があり、地域社会を支え、それを担う人材を輩出していた。しかし、戦後、GHQの統治の下、全国の自治組織は軍国主義下のものであると地域社会というソフトがすべて解体され、「今後の社会教育は公民館活動によらなければならぬ」という通達をもって、ハードとしての公民館建設が始まった。

諸塚村でも例外ではなかったが、山間に点在して集住するという地域性もあって、中心部の大きな公民館施設で行なわれる活動は、内容や課題も違い、十分な意思の疎通もままならなかった。そこで、全国でも例の少ない全集落への公民館整備を行ない、集落の民主団体を中心としたソフト自治組織をつくり、それを保も可能にした画期的な施策であった。他地域では、流通合理化のために、産地に単品目大量生産の大規模装置型農林家への変革を求めた施策が多いなかで、諸塚村のそれは根本的に異なり、地域資源と人を活かす多品目少量生産の家族労働型林産複合経営を進め、村全体で自立する農林業家を志向した。

これらの施策は、公民館組織があつてこそ実現したものであるが、その地道な努力が徐々に実を結び、昭和五十年代には林業経営の成功例として脚光を浴びた。昭和六十三年には諸塚村自治公民館連絡協議会が、農林水産祭村づくり部門において天皇杯を受賞し、全国の自治公民館のなかで唯一天皇杯を持つという大変な名誉を授かっている。

また、諸塚村の四大基幹産業のひとつである畜産業

諸塚村は、耕地が極端に少なく険しい山々に囲まれた村であり、収益が期待できる産業は少なかった。村では林業立村の具体策として、木材、椎茸、茶、牛を重点整備する、いわゆる四大基幹産業施策を昭和三十三年に打ち出した。個々の農林家が、家族労働だけで可能な規模で、四つの品目を相互に関連づけながら複合経営を進めるものである。限られた労力を、年間を通じて集約的にしかもバランス良く振り分けることができ、かつ複数品目を扱うことで市況変動リスクを最小限にとどめられる。また公民館組織と連携し、村全体でこれに取り組むことで、流通対策上必要な量の確

森林資源を活かす手法

家族労働による林産複合経営から林間放牧へ



「森の恵み」を活かす和牛の林間放牧

では、山林に妊娠牛を放牧し、山林の草刈りと餌代の軽減、健全な牛の育成の一石二鳥となる林間放牧という先駆的な取組みも進めている。森林資源を活かす有効な手法とはいえ、畜産農家と林業家の協働体制があつて初めてできることで、林産複合経営の精神が実現したものとも言える。

地域づくりのための産直住宅 〜森を守ることと木の家づくりをつなげる

パブル経済以降、素材産業の不振が長期化するなかで、農林産物生産に頼る諸塚村には厳しい時代が続いている。その突破口として、森林資源を加工流通させることで付加価値をつけ、都市との直接の交流によって地域活性化を図ろうという試みが進んでいる。

その一つが産直住宅事業である。

諸塚村は、村内に森林組合経営の木材加工センターを整備しており、住宅にすると年間五〇〇棟以上に相当する木材製品を生産しているにもかかわらず、これまでは肝心の建築現場のことはわからず、厳しい労働と気の遠くなるような期間、手塩にかけて育てた木材をただ市場に出すことに追われ、市場価格にだけ一喜一憂していた。産直住宅事業は、都市と山村が「顔の見えるネットワーク」を結び、貴重な山村資源を厳選して住まい手に直接届けるシステムをつくり、ユーザ



都市と山村を結ぶネットワーク型産直住宅

ーの必要なものをつくるという生産者の本来の姿を取り戻そうというものである。

その基本原則の第一は、森と共生する村づくりをベースに環境に優しい家づくりを進めること、第二は木材を含めた地域資源を活かすこと、第三は山村と都市と「顔の見えるネットワーク」で森を守ることと木の家づくりがつながるサステイナブル社会を目指すことである。そのためには、単に木材を売るのではなく、森林と共生する文化の普及と情報価値の流通を図ることが大切である。ここでいう付加価値とは、貨幣価値ではなく、単なるものから脱し、その森林資源の持つ

文化やそれを活かす人間などの「情報」の付加であることが大きなポイントである。

諸塚村産直住宅の家づくりは、小さな流通を志向し、派手な宣伝はせず、質の高い家づくりを最優先に進めてきたため、数に限界はあるが、少しずつ実績を積み重ね、九年目の平成十七年末で通算一〇〇棟に達している。

森に生きる村の目指すもの 〜持続可能な村づくりへ

産直住宅事業は、家をつくって終わりではなく、家づくりから始まる都市と山村のネットワークづくりを目指している。諸塚の森林文化を知るための都市民向けの木材産地ツアーは、これまで通算三九回、延べ一〇〇人以上の方が家づくりのために山村を訪れている。さらにそれが発展し、そば打ちや山菜料理、神楽鑑賞などのほか、大豆の契約栽培や味噌仕込みなど森林資源や文化を理解し楽しむエコツーリズム事業に進化している。現在、「まちむら心縁倶楽部」として諸塚村観光協会が主催し、年間を通じて、四季折々の村にある豊かな地域資源やそこに住む優しい人々とのふれあいの場を提供している。

この交流事業の取組みで、経済的なメリットもさることながら、それ以上に都市と交流し、意見交換する

ことで山村文化の再評価が得られることが大きい。厳しい環境のなか、村民だけでは精神的にも経済的にも閉塞感に陥りがちなところを、外部から評価されることで自信を持って仕事や生活、祭りなどに取り組めるようになり、村の活性化に貢献できるのである。

さらに七年前から「環境を学ぶ旅」として、学校向けの環境教育ツアーを企画している。諸塚村の集落で学生を受け入れ、シイタケ栽培や牛の世話、自然観察など森林資源や文化をそのまま体験するものである。もともと、森林は人の情緒や文化を育てる力を持っているが、現代社会は科学技術を信奉するあまり、自然のもの、地域資源豊かな森を見捨ててしまひ、逆に精神的支柱を失っている。その地域住民と資源を生かすことで山村の存在意義を再評価し、環境教育のステージとして活用することで、混迷する教育現場を助けることができるのではないかと期待している。

諸塚村は、来年には林業立村宣言から一〇〇年、森林資源を活かす林産複合経営を始めてから五〇年を迎える。小さな山村だけではできないが、豊かな地域資源と優しい人々の心を活かし、都市と協力して、森を守り、地球を守る努力をし、「人の心の豊かさ」の拠りどころとなる「心のふるさと」としての存在意義を持つ村となることは決して遠い未来ではないだろう。